

令和3年度奈良県こども・子育て支援推進会議 議事録概要

- 日 時：令和3年11月12日（金）14:00～16:00
- 場 所：奈良経済会館
- 出席者：荒井知事（会長）
奈良県こども・子育て支援推進会議委員（委員12名中、10名出席）
池本昌弘委員、遠藤和佳子委員、栗木裕幸委員、島本太香子委員、末松保喜委員、
田中加寿子委員、中山徹委員、並河健委員、東川裕委員、宮本忠史委員
- 議 題：1 奈良県の子ども・子育ての現状について
2 「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」の進捗について
3 （仮称）「奈良っ子はぐくみ条例」の制定について
 <参考1>大和平野中央スーパーシティ構想における子どものはぐくみにつ
 いて
 <参考2>大和平野中央プロジェクトからスーパーシティ構想へ
4 （仮称）「奈良っ子はぐくみ基本方針（教育振興大綱に基づく就学前教育基本方針）」
 （案）の概要について
- 意見内容・質疑応答

<荒井会長>

- （仮称）「奈良っ子はぐくみ条例」については、県の責務に加え、事業者や関係団体等に期待される役割も明記し、市町村とは連携協働体制に基づき取り組みを推進するとしている。地域の社会の子として、どのように育てるかということには、市町村の協力が必要であるという観点を踏まえた枠組みとなっている。このような条例はまだ全国にないと思う。県内の関係者、市町村と力を合わせていきたいので、お知恵を貸していただきたい。
- 大和平野中央スーパーシティ構想において取り組む15のテーマ候補のうち、「はぐくみ」に関するテーマは、次の2つである。
まず、「2. 大和平野地域雇用戦略の実行」については、「困難を抱える子育て女性の支援～シングルマザーが安心して子どもをはぐくむために～」というテーマで、女性がどのような困難に出会っても、安心して働き、人生を楽しみ、子育てできる状況を創出するために、「（仮称）シングルマザーズ・キャリアセンター」の設置や、「ひとり親コンシェルジュ」が困りごとをまるごと支援する等のアイデアを大和平野で実行したいと考えている。
- 次に「3. 就学前教育～就学前児童のこころと身体のはぐくみ～」というテーマでは、県と3町合同による大和平野中央版「就学前はぐくみ要綱」の策定や、3町内の就学前教育施設を「はぐくみ園」とし、幼保一体化を進めるアイデアが出ている。
- その他にも、放課後児童クラブの利用を希望する児童を全て受け入れることや、インクルーシブ学童保育の取り組み、こども食堂の常設化・多機能化などの構想が出てきている。
スーパーシティ構想については、（仮称）「奈良っ子はぐくみ条例」の制定に合わせて、コンソーシアム会合を経て構想を固めていきたい。

<並河委員>

- 生活に一番近い基礎自治体として、このような分野を充実させていくことは非常に重要である。コロナの影響により、こども食堂での集まりなどができなくなったが、ポストコロナに向けて、横展開をどう実施していくのか、県と一緒に議論を深めていきたい。
- 困難を抱える家庭が孤立している状況について非常に懸念している。基礎自治体における児童相談と県児童相談所の連携を図っていきたい。
- 「はぐくみ園」という形で幼保一体型を考えているのは非常に先駆的である。天理市では、幼児教育に比べて保育のニーズが増えており、市立の就学前教育・保育施設について幼保一体化に取り組む際、幼稚園の空きスペースを利用し、保育士と幼稚園教諭の両資格を持つ若手職員を登用している。

<東川委員>

- 条例について、子どもか、子育て家庭への支援かという議論があったが、御所市は所得格差が大きく、所得の差によって「はぐくみ」の質の格差が生じている。子どもだけでなく、家庭あるいは生活についても含めていただきたい。
- はぐくみについては、女性の就業率の観点からも考えていかなければならない。奈良県の中でも、御所市の女性就業率が一番低い。市町村の役割として、女性が働く機会・就労の場を維持する必要がある。
- 放課後児童クラブについては、例えばコロナ対策について、学校のコロナ対策は万全だが、放課後児童クラブではあまりできていないなど、非常に縦割りで責任が不明確になっている。

<栗木委員>

- 条例の中で「共通の方向性を目指す市町村との連携協働体制に基づき、取り組みを推進する」としているが、共通の方向性を目指さない市町村はどうなるのか。子どもが育つ環境に差が出てしまうのではと懸念している。
- 放課後児童クラブについて、責任の所在が明確にされていない。保護者が就労している間預かるだけという認識ではなく、「はぐくみ」の場として捉えるのは非常に良い。
- 12時間保育など、保育の時間があまりにも長い。本来は、子どもは親御さんの中で育つべきである。このことは県だけではなく、国や国民へ訴えかける必要がある。

<金剛局長>

- 栗木委員の指摘された、子どものはぐくみについて県内市町村の中で差が出てしまうという懸念について、県としては、子どものために大切な基本理念と、それに基づく施策を条例に明記し、共通の方向性を目指していただけるように、しっかり発信していきたい。

<宮本委員>

- 発達支援の必要な児童は非常に増えており、どのように把握すればよいかや、親御さんとの協力関係、また発達支援に関わる人材養成について大きな課題を抱えており、条例に盛り込んでいただくようお願いしたい。また、スーパーシティ構想のインクルーシブ保育で、就学前から手厚く発達支援を行うことで、小中高含めた教育に繋げるという観点があれば良い。
- スーパーシティ構想において乱開発を懸念しており、田園風景を破壊しない観点も盛り込んでいただきたい。また、特定の農薬が人体に影響を及ぼすという説もあり、安心・安全な子ども食堂の認証や食育全般に関係するが、薬剤の噴霧をしないという項目を作ることを検討してほしい。

<荒井会長>

- 宮本委員が言及された、発達障害を持つ児童を把握することについて、福祉の奈良版条例も2月議会に上程しようと考えている。この条例では、一次接触者が家庭のあらゆる困りごとを持ち帰り、市町村のカンファレンスにかけ、県はそのカンファレンスを支援するという仕組みを考えており、インクルーシブ及び発達障害について関連する部分がある。
さらに、スーパーシティ構想では、インクルーシブ保育で発達支援プログラムの実施を検討したい。
- 今後検討していく「はぐくみ園」において、例えば週に1回、なら歴史芸術文化村で絵を描いてもらい、発達に関するカンファレンスに繋げることや、なら歴史芸術文化村で児童にバイオリンを弾いてもらい、神経の発達を促すなど、就学前のはぐくみについては、科学的根拠・理論に従って取り組みたい。
- 子ども食堂の最大の責任は子どもの命を守ること及び健康管理であるが、組織をきちんと認証し、安心・安全な運営を支援していきたい。
- 栗木委員が言及された保育の時間については、親が長時間働き、子育てが辛くなり虐待に繋がるという悪い連鎖が起こる可能性がある。そのような子どもの支援については、有識者の知見によると「社会の子」という概念がある。社会の子として育てる仕組みとして、里親制度やポストペアレンツ、外国では一般的なベビーシッターなどがある。
- 大和平野のまちづくりでは、地元が作りたいたいと思う町のコンセプトに沿った区割りをするマスタープラン化を考えている。良いマスタープランが上がってくると田園都市のようになると考える。

<末松委員>

- スーパーシティ構想について、人材育成は骨子案にも出ていたが、現状、育成する人が本当にいるのか心配している。

- 保育所の方と比較すると、児童発達支援の現場の保育士が処遇改善では後回しになっている印象。困難を抱える家庭やヤングケアラーの問題などにも関わることが多く、そのような状況も踏まえ処遇を改善していただきたい。
- 責任について、例えばこども園などでコロナのクラスターが出た場合、管理体制や日頃の衛生管理について長がその責任を負うが、マニュアルを守り十分気をつけていても感染は起こりうる。そういう場合に非難されてしまうと運営が難しくなるので、社会全体で支援や応援をいただけるよう、県や国にお願いしたい。

<田中委員>

- スーパーシティ構想の地域に開かれた子育て支援の拠点づくりに関して、子育て家庭では多くの課題を抱えており、それぞれの相談場所・行政窓口に向くことが想像以上に大変で、また自分で助けて欲しいと言うことが難しい。保健師や相談先の支援者、行政窓口の担当者などが定期的に地域子育て支援拠点に向くことで、子育て家庭の困り事にいち早く気づき、立ち行かなくなる前に相談機関と繋がることのできるのでは。そのためには、人員体制を整えることが必要である。
- 保護者の中でも発達障害のある方が増えている。子育てだけでも大変だが、色々な手続きを一人でやるのが難しく、相談先や行政の窓口で理解を深めてもらい、寄り添う職員が増えていけば良い。

<池本委員>

- 幼保一体型の「はぐくみ園」について、既存施設を使用するのか、別途施設を整備するのか教えてほしい。労働組合において現場の保育士から、事務処理スペースがなくパソコンの整備も進んでいないと聞いている。新たな施設を作るのであれば、執務環境の整備にも配慮してほしい。また、勤務時間すべてが保育の時間に当てられ、事務処理をする時間が一切ないとも聞いている。
- 保育士の配置基準を改善する方向性が出ているが、具体的に何年以内にどう改善するのかを示してほしい。保育士の人材確保の面から、職場環境の改善をしていただき、子どもにとっても良い環境を作してほしい。

<金剛局長>

- 「はぐくみ園」については、3町の就学前教育・保育は全て町が実施主体であるため、基本的に3町のご意向を踏まえ検討が進むと考えている。
- 人材確保における処遇や働き方の改善の面については、全て課題として捉えており、質の高いきめ細かな保育・就学前教育に向けて、いただいたご意見を踏まえて、今後の検討を進めていきたい。

<荒井会長>

- 「はぐくみ園」が既存施設の活用か新規施設整備となるかは、入園対象の児童年齢を0歳児からに拡大することを想定すると、新しい施設での運営は難しく、既存の保育所を「はぐくみ園」にすることから検討が始まると思う。
- 人材育成については、スーパーシティ構想においてリカレント教育を明記している。若者、女性、再就職希望者などに対し、再教育の機会を設けることで人材を活かしたい。
- 保育園の人材確保については、県立病院を例にすると、看護師を対象に働き方改革の一環として、業務の見える化を行うことで看護師の定着率が上がっている。

<遠藤委員>

- 条例における子どもか子育て家庭かという議論だが、子どもの環境や発達段階に応じた支援を整えていくことなどは子育て家庭と繋がる部分であるので、子育て家庭への支援の観点がもう少し盛り込まれても良いと思う。
- 様々な課題を抱えている家庭が多いので、県と市町村が協働し、地域の中で必要な支援を選択できる取り組みを実施し、社会全体で子どもを育てていければ良いと思う。

<島本委員>

- 条例について、科学的な理論や知見に基づくとしている点が良い。子育てに関して色々な情報が発信されている中で、親は不安を感じているので、県として科学的な根拠を示していただくと、安心すると思う。
- 昨年の11月に妊婦やその家庭にアンケートを取ったところ、コロナの自粛生活の中で、今の社会は心身の健康が保たれる社会であると答えた人は45.6%であった。男女差はないが、女性の就業率のM字カーブの底の世代が一番低かった。子育て世代は心身の辛さが重なる世代であるという視点も持っていただけると良い。
- セーフティネットがたくさんあることを知っておくのは良いことであり、子育て世代に対する色々なメッセージがあると良い。

<中山委員>

- スーパーシティというのは、ICTの活用やAI導入により、地域レベルで今まで解決できなかった問題を解決していく未来型都市ということであるが、こども食堂や「はぐくみ園」などが、ICTやAIとどう関係してくるのか、少しわかりにくい。
- 子どものはぐくみについて、就学前は全体を網羅的に考えられているが、就学後は学校教育が子どもにとって極めて重要になる。特にいじめや不登校など色々な問題が学校教育現場にあり、もちろん学校教育は、独立性を保つために行政との関係を慎重に扱わなければならない

いが、はぐくむという視点を持った時に、学校教育をどのように考えていけばよいのか、重要な問題である。

<荒井会長>

- 島本委員が言及された科学的視点について、「このような子どもに育てる」といった押しつけの教育ではなく、科学的視点に基づき、発達障害を含め、個人差を認めていく「本人のための教育」を目指すことがねらいである。
- 中山委員が言及されたことについては、対話型教育を考えている。有識者から知恵をお借りし盛り込んだものだが、デジタル化は対話型教育を進めるための手段と考えている。県立大学の新たな目標として、教え込みではなく、対話の中で人を育てていきたい。また、これは親と子、保育士と子どもの対話というように、就学前教育の中にも反映していく。学校教育においても、学力中心の教え込み教育では学力のない人が排除され、学ぶ意欲が削がれてしまうので変えていきたい。
- スーパーシティ構想はプロジェクトが開始したばかりであるが、子ども・子育てに関する話題もたくさん入っているので、ご意見をいただき良かった。引き続きご関心を持っていただき、ご意見を賜れば誠にありがたい。本日は多数の貴重な意見をお伺いできたので、重ねて感謝を申し上げたい。